

専門学校における留学生入試 出願書類・手続きに関する指標

1. 目的と背景

本指標は、専門学校の留学生入試における出願書類と手続きの標準化・円滑化を通じて、専門学校および日本語学校双方の負担軽減を図ることを目的としています。近年、日本における留学生数は増加傾向にありますが、学校ごとの出願書類や手続きの差異が、留学生本人や日本語学校の教職員に大きな負担を与えています。本指標は、これらの課題を解決し、より効率的かつ公平な留学生受け入れ体制を構築するための「共通の指針」となることを目指します。

なお、本指標は一般社団法人大阪府専修学校各種学校連合会（以下、大專各）が策定したものですが、会員校に対しその内容の厳密な遵守を強制するものではなく、各校の独自の判断を尊重するものです。

各専門学校におかれましては、本指標を参考に、それぞれの学校の状況や方針に沿って出願手続きをご検討いただくようお願いいたします。本指標が、新たに留学生受け入れを検討している専門学校にとっての重要な参考となり、また、既存の専門学校にとっても、より良い出願プロセス構築の一助となることを期待しています。また、本指標は今後の状況変化や皆様のご意見を踏まえ、継続的に見直しを行ってまいります。

2. 出願書類・手続きに関する課題

大專各では、本指標策定にあたり、専門学校と日本語学校との意見交換および専門学校へのアンケート調査を実施しました。結果、留学生入試における出願書類・手続きに関して、以下の課題が明らかになりました。

書類の複雑化

学校ごとに求められる書類の種類や手続き方法に大きなばらつきがあり、全体的に手続きが複雑化している状況があります。

日本語学校および留学生への負担

多岐にわたる書類の準備、収集、翻訳に多大な手間と労力がかかります。
原本証明や各種証明書の発行依頼に対応する際、日本語学校では判断が難しいケースや対応できない場合があります。
学校ごとに異なる要件に対応するため、日本語学校の教職員や事務業務が圧迫され、残業につながることもあります。

書類の形式・要件の不統一

氏名記入欄の形式や、推薦書の手書き指定など、書類の様式が学校ごとに異なり、混乱や訂正が発生します。

「発行から3ヶ月以内」といった有効期限の制限がある場合、再発行の手間や費用が生じます。
翻訳の要否基準も学校間で、ばらつきがあります。

留学生にとって分かりにくい出願情報

募集要項が日本人向けに書かれていたり、記入例が不足していたりするため、留学生や日本語学校が理解しにくい場合があります。

必要な情報が分散して掲載されており、網羅的な確認が困難な場合があります。

募集要項にない追加書類が後から求められたり、専門学校と学生が直接やり取りし、日本語学校に情報が共有されないケースもあります。

経費支弁書類に関する問題

学生の銀行通帳やアルバイト先の給与明細のコピー提出が求められることがあり、日本語学校では書類整理のサポートを行う負担、そして提出書類のチェックに専門学校側も多大な労力がかかります。経費支弁書類の要求目的（学生のオーバーワーク・不法就労チェックと学費・生活費の安定性確認）が混在している可能性があります。

合格後の手続きに関する問題

合格決定後にもかかわらず、母国の銀行残高証明書など追加書類の提出を求められることがあります。

合格後の学生とのやり取りが、学生本人ではなく日本語学校に対して行われる場合があり、日本語学校への過度な業務負担につながっています。

その他の問題

出願時に健康診断書の提出を求めるに対し、入学後の学内実施で十分ではないかという意見がありました。

日本在住の保証人や連絡人の設定を求められることがあります、該当者がいない場合、日本語学校の教職員が不本意に引き受けざるを得ない状況も見受けられます。

原本提出が必要な書類がある場合、他校との併願が困難になったり、提出した原本が確実に返却されないケースが見られます。

オンライン面接時に日本語学校の教職員の立ち会いを求められることがあります。

指標

本指標は、日本国内の日本語学校から専門学校への進学を希望する留学生の出願を対象としています。各専門学校においては、独自に要求する書類の必要性を再検討いただき、取捨選択していくようご協力をお願いします。

①出願書類の基本

- 入学願書
- 日本語学校の卒業見込み証明書
- 日本語学校の成績証明書
- 日本語学校の出席状況証明書
- 母国での最終学歴 卒業証書（写し可）※翻訳不要
- 在留カード（写し可）
- パスポート（写し可）
- 経費支弁に関する諸書類

以上の書類を出願時に必要な書類と基本とします。

専門学校によっては、日本語学校の推薦書、日本語能力がわかる成績証明書などの通知書、母国での成績証明書など提出を求める場合もありますが、その場合は入学選考時での必要性があると判断できるか十分検討を図って提出を求めてください。

また入学選考時、経費支弁能力の確認は重要な項目です。出願者の経費支弁能力をどのような手段・方法で確認するかは、各校において鋭意工夫していただくべき点であると考えます。本指標は、その具体的な確認方法や必要とされる書類について一律に定めるものではなく、各校の状況や方針に基づきご判断いただくようお願いします。

②書類の発行時期

- 母国で発行される卒業証書は写しで可とします。
 - 日本語学校の成績証明書や卒業見込証明書は最新のものを求めます。
-

③特定の書類（経費支弁に関する書類）の取り扱い

経費支弁に関する書類の提出は、留学生が日本での学業および生活を安定して継続できる経済的基盤があることの確認に重点を置きます。

過度な書類提出は、留学生本人だけでなく、専門学校および日本語学校双方にとって大きな負担となります。この指標は、このような負担を軽減しつつ、必要な経費支弁能力の確認が行えるよう、その一つの方法として、以下を推奨します。

- **柔軟な対応:** 経費支弁者のサインが必要な場合、遠隔地からの手続きなど本人のサインが困難な状況においては、**本人の同意があれば学生による代筆も認める**など、柔軟な対応を検討してください。ただし、内容に疑義がある場合や、本人の意思をよ

り明確に確認する必要がある場合は、専門学校側が経費支弁者に直接電話で確認することも有効な手段となり得ます。

④提出方法

近年、Web出願の導入が進んでいますが、留学生にとって分かりやすく、使いやすい方法であるかどうかの検証が重要です。Web出願だけで手続きが完結せず、別途書類郵送が必要となるケースもありますので、配慮ある案内は必要です。

- **Web出願の簡素化と明確化:** Web出願システムを利用する場合、入力項目を必要最小限に絞り、操作手順を視覚的に分かりやすく示すなど、留学生が迷わず手続きを進められるよう工夫してください。特に、**どの書類をアップロードし、どの書類を別途郵送する必要があるのか**を明確に表示することが不可欠です。
-

⑤留学生に分かりやすい募集要項の制作

留学生が専門学校への進学を検討する際、募集要項は最も重要な情報の源となります。専門学校への理解を深め、円滑な出願を促すためには、留学生にとってわかりやすく、日本人向けの案内とは異なった発想で、募集要項の制作が不可欠です。

- **情報の明確化と簡素化:** 募集要項に記載する内容は、必要かつ重要な情報に絞り込み、簡潔に記述しましょう。特に、入学資格、出願期間、選考方法、学費、奨学金などの重要事項は、表や箇条書きを活用し、視覚的に分かりやすく整理することが効果的です。
 - **専門用語の平易化:** 日本の教育制度や専門学校特有の専門用語は、留学生には馴染みがない場合があります。可能な限り平易な言葉に置き換えたり、注釈をつけたりするなど、専門知識がなくても理解できるよう配慮してください。
 - **多言語対応の推進:** 募集要項の主要な部分（入学資格、出願方法、学費など）については、日本語だけでなく、英語や中国語など、主要な留学生の母語での併記または別冊での提供を検討してください。
 - **Webサイトでの情報提供の充実:** 紙媒体の募集要項だけでなく、専門学校のWebサイトにおいても、募集要項の内容を分かりやすく掲載するなど情報を統一する工夫など心掛けましょう。
-

⑥その他の出願書類・手続きに関する留意点

- **最終学歴の卒業・成績証明書:**
 - **原本提出の要否:** 本指標では原則として、日本語学校による**原本証明は不要**とします。多くの留学生は、これらの書類を用いて既に出入国在留管理局の審査を経て日本に留学しています。日本語学校が原本の真偽を判断することは困難であり、不要な負担をかけるべきではないと考えます。

- **翻訳の取り扱い:** 英語で発行された成績証明書は、原則として翻訳を不要とします。英語以外の言語で発行された書類については、翻訳の要否および翻訳方法（例：翻訳会社の利用、日本語学校による翻訳の可否）について、各専門学校で明確なルールを定めてください。
- **母国での成績証明書の必要性:** 母国での成績証明書は、その国の教育システムや評価基準が不明瞭な場合が多く、選考における有効性や、翻訳作業の負担を考慮し、提出の必要性を再検討することを強く推奨します。
- **健康診断書:** 出願時に健康診断書の提出を求める専門学校は少数であり、入学後の学内実施が一般的です。留学生への負担となるため、出願時の提出は必須とせず、入学後に各校で行う健康診断で把握しましょう。
- **誓約書・保証書:** 母国にいる保護者などの直筆署名を求めるることは、留学生や保護者にとって現実的な負担となるケースが多いため工夫が必要です。データスキャンを活用して保護者のサインを求める、保護者サインの代わりに学生本人の誓約書とするなど、代替策の検討を推奨します。柔軟な対応を検討していきましょう。また経費支弁に関する確認が必要な場合は、専門学校から電話等による直接確認も有効な手段です。
- **ビザ関連書類・日本語学校保管書類:** 在留資格認定証明書交付申請書のコピーなど、学生本人のビザに関わる書類や日本語学校が保管している書類の提出を求めるることは、原則としてやめましょう。これらの情報は、必要であれば専門学校が直接本人に確認すれば済む内容だと考えます。

指標策定
2025年12月
一般社団法人 大阪府専修学校各種学校連合会
留学生委員会